

平成 18 年 12 月期 第 2 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 18 年 8 月 21 日

上場会社名 **スミダコーポレーション株式会社**

(コード番号:6817 東証第 1 部)

(URL <http://www.sumida.com>)

代 表 者 役職名 代表執行役会長

氏名 八幡 滋行

問合せ先責任者 役職名 代表執行役チーフファイナンシャルオフィサー

氏名 松田 三郎 TEL(03)3667-3381

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
(内容) 平成 18 年 12 月期第 1 四半期比 連結(新規) ー 社

2. 平成 18 年 12 月期第 2 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 2 四半期	14,953	54.2	1,125	59.8	1,234	140.6	586	84.3
17 年 12 月期第 2 四半期	9,700	5.7	704	△28.1	513	△44.1	318	△50.7
(参考)17 年 12 月期	39,666	9.4	3,183	△11.8	2,853	△8.8	2,435	34.7

	1 株 当 たり 四半期(当期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 2 四半期	29	96	25	43
17 年 12 月期第 2 四半期	16	55	14	25
(参考)17 年 12 月期	126	54	109	91

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

2006 年第 2 四半期の売上高につきましては、インバータ事業、その他事業の減少をパワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業の好調、オートモーティブ事業の増加で補いコイルビジネスが堅調に推移したことに加え、VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業が寄与したことから前年同期比 54.2%増の 14,953 百万円になりました。

利益面では、銅市況上昇に伴うオートモーティブ事業の採算低下を主力のレガシー事業の増収効果、インバータ事業及びその他事業の利益率向上で補いコイルビジネスが順調に利益を伸ばすとともに VOGT のコンポーネント事業、EMS 事業の収益が加わってきたことから営業利益は前年同期比 59.8%増の 1,125 百万円となりました。

営業外損益で支払利息が増加したものの持分法による投資損失が減少したのに加えて為替差益が発生したことなどから経常利益は前年同期比約 2.4 倍の 1,234 百万円になりました。持分法適用会社に対する当社の出資比率が第三者割当増資により低下したことに伴い過去に負担した同社の損失額と現在の出資比率による負担額との差額が持分変動益として計上されたため、四半期純利益は前年同期比 84.3%増の 586 百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 12 月期第 2 四半期	62,536		26,563		41.5		1,322	77
17 年 12 月期第 2 四半期	42,439		22,337		52.7		1,160	90
(参考)17 年 12 月期	51,701		24,920		48.2		1,285	44

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第2四半期	1,162	△1,336	△450	7,136
17年12月期第2四半期	1,051	△2,901	△661	9,500
(参考)17年12月期	3,052	△2,188	12,006	18,225

3. 平成18年12月期第2四半期の配当状況(個別)

・現金配当

	1株当たり配当金(円)
基準日	第2四半期末
18年12月期第2四半期	20.00(注1)
17年12月期第2四半期	—(注2)

注1. 配当支払日 平成18年8月21日

第1四半期配当は会社法の施行前であったために行いませんでした。そのため、同法の施行後最初に到来する第2四半期の配当は、第1四半期配当分を合計しております。

2. 平成17年12月期は1株当たり15.00円の間配当を実施しております。

○ 添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書など

以上

[参 考]

平成18年12月期第3四半期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年12月期第3四半期	15,700	1,200	700	35 76

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。また、通期の業績予想を行うことが困難な状況であるため、本資料では翌四半期に係る業績予想を開示しております。

2006年第2四半期の連結事業概況について

2006年第2四半期の連結業績概要

1. 経営成績（連結）の進捗状況

(単位:百万円, %)

科目	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		9,700	100.0	14,953	100.0	54.2	19,124	100.0	29,759	100.0	55.6
営業利益		704	7.3	1,125	7.5	59.8	1,412	7.4	2,207	7.4	56.3
経常利益		513	5.3	1,234	8.2	140.6	1,123	5.9	2,439	8.2	117.3
税金等調整前利益		610	6.3	1,520	10.2	149.2	1,151	6.0	2,726	9.2	136.8
当期純利益		318	3.3	586	3.9	84.3	692	3.6	1,313	4.4	89.6
1株当たり当期純利益(円)		16.55	-	29.96	-	-	36.04	-	67.37	-	-
潜在株式調整後											
1株当たり当期純利益(円)		14.25	-	25.43	-	-	31.48	-	57.10	-	-

2. 財政状態（連結）の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第2四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		42,439	62,536	20,097
資本金		6,653	6,929	276
純資産		22,337	26,563	4,226
発行済株式総数(千株)		19,241	19,572	331
1株当たり純資産(円)		1,160.90	1,322.17	161.27
自己資本比率(%)		52.7	41.5	-

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第2四半期			6ヶ月通期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		1,051	1,162	111	1,711	1,739	28
投資活動によるキャッシュフロー		△ 2,901	△ 1,336	1,565	△ 3,723	△ 6,003	△ 2,280
財務活動によるキャッシュフロー		△ 661	△ 450	211	6,410	△ 6,971	△ 13,381
現金及び現金同等物期末残高		9,500	7,136	△ 2,364	9,500	7,136	△ 2,364

2006年第3四半期の業績予想

	2006年		増減率 (%)
	第3四半期 予想	2005年 第3四半期 実績	
予想売上高(百万円)	15,700	10,225	53.6
予想営業利益(百万円)	1,300	845	53.9
予想経常利益(百万円)	1,200	733	63.7
予想四半期純利益(百万円)	700	590	18.6
1株当たり予想四半期純利益(円)	35.76	30.69	-

四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2003				2004				2005				2006	
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q	2Q	
売上高		8,140	8,188	9,179	9,518	9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953			
営業利益		813	764	979	1,036	832	708	704	845	926	1,082	1,125			
経常利益		559	625	917	934	652	610	513	733	997	1,206	1,234			
税金等調整前利益		95	625	904	876	220	541	610	814	1,964	1,206	1,520			
四半期純利益		374	475	645	631	56	374	318	590	1,153	727	586			

通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2001		2002		2003		2004		2005	
		1Q	2Q	1Q	2Q	1Q	2Q	1Q	2Q	1Q	2Q
売上高		31,558	34,796	30,537	36,246	39,666					
営業利益		1,112	2,171	2,394	3,611	3,183					
経常利益		82	2,116	1,960	3,128	2,853					
税金等調整前利益		△ 1,779	1,653	73	2,625	3,929					
当期純利益		△ 1,037	1,118	315	1,807	2,435					
純資産		19,534	18,910	18,809	20,511	24,920					
総資産		32,340	30,666	29,941	34,170	51,701					
1株当たり指標(円)											
当期純利益		△ 78.11	83.64	21.21	104.25	126.54					
純資産		1,471.29	1,408.72	1,220.14	1,175.67	1,285.44					

2006年第2四半期CEOメッセージ

今年の初夏にドイツで開催されたワールドカップによる経済波及効果は日本国内だけでも5,000億円、そのうちスミダにも関係するデジタル家電等の直接効果は約1,000億円と推定されております。事実2000年以降、オリンピックやワールドカップといった世界的なイベントが開催された年（2000年、2002年、2004年）のスミダの成長率は売上高で平均21.9%（2000年-2005年の平均成長率9.5%）、営業利益で平均56.5%（同16.9%）となっており少なからず影響していると言えます。

こうした中、2006年第2四半期の業績については、旺盛な需要を背景にオートモーティブやマグネティックスが好調となり、売上高で対前年比54.2%増の149億53百万円、営業利益で同59.8%増の11億25百万円となりました。また、スミダグループ傘下に入って半年が過ぎたVOGTも黒字化が定着してきており、着実にグループ収益に貢献してきております。

1B7については、既存事業での成長はもちろんのこと、新たなシナジーを追求するための買収や提携を積極的に行っていくことは再三にわたり申し上げております。今年2月のVOGT買収に続き、7月には車載向けフラット・ケーブルの製造・販売を手がけるドイツPantaを買収すると共に、LCDモジュールの分野で独自技術を持つ日本のベンチャー企業シンテックス社と合弁企業スミダシンテックスを設立しました。Pantaがグループに加わったことによりドイツではスミダ、VOGT、STELCO、Panta4社の車載用電子部品会社を集結させることにより、豊富なラインナップを拡充すると同時に、ドイツの自動車Tier1メーカーをはじめとする顧客基盤を強化することになります。スミダシンテックスは、シンテックス社の持つ液晶関連の精密加工技術とスミダグループの中国華南における20年にわたる製造や人事管理のノウハウを組み合わせることで、成長著しいLCDモジュール製造の分野で競争力のある、小粒ながらも存在感を発揮するメーカーに育てたいと考えております。1B7達成に向けて第3コーナーに差し掛かった今、既存事業のオーガニックグロースと買収、提携に向けたアクセルを一段と踏み込み、1,000億円企業の基盤作りに邁進して参ります。



スミダグループCEO 八幡滋行

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第2四半期末		第2四半期末		決算期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,499,701		7,334,754		18,342,370	
2. 受取手形及び売掛金	9,420,659		14,436,649		9,900,383	
3. 棚卸資産	4,136,347		8,443,268		4,628,738	
4. 繰延税金資産	1,399,789		1,093,432		1,011,068	
5. その他引当金	1,579,529		2,458,450		1,325,864	
6. 流動資産合計	△ 37,754		△ 38,834		△ 39,577	
II 固定資産	25,998,271	61.3	33,727,719	53.9	35,168,846	68.0
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,187,710		11,321,628		6,321,967	
2. 機械装置及び運搬具	10,662,446		27,142,545		13,001,123	
3. 工具器具及び備品	2,557,027		11,174,617		2,898,238	
4. 土地	1,756,638		2,520,297		1,760,651	
5. 建設仮勘定	871,769		1,795,025		1,294,319	
6. 減価償却累計額	△ 11,152,239		△ 34,087,340		△ 12,512,359	
有形固定資産合計	10,883,351	25.6	19,866,772	31.8	12,763,939	24.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	788,940		2,762,480		848,272	
2. 借地権	460,486		477,196		488,658	
3. ソフトウェア	134,580		135,194		118,349	
4. その他	5,245		51,741		5,198	
無形固定資産合計	1,389,251	3.3	3,426,611	5.5	1,460,477	2.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,799,265		301,459		123,795	
2. 繰延税金資産	1,384,772		3,445,739		1,352,281	
3. その他	983,684		1,768,057		831,843	
投資その他の資産合計	4,167,721	9.8	5,515,255	8.8	2,307,919	4.5
固定資産合計	16,440,323	38.7	28,808,638	46.1	16,532,335	32.0
資産合計	42,438,594	100.0	62,536,357	100.0	51,701,181	100.0
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,709,720		4,767,365		3,705,758	
2. 短期借入金	3,850,000		7,022,780		9,800,000	
3. 1年以内償還予定社債	1,200,000		-		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金	552,108		1,305,796		370,800	
5. その他	2,052,397		6,036,901		2,131,347	
流動負債合計	11,364,225	26.8	19,132,842	30.6	16,007,905	31.0
II 固定負債						
1. 社債	-		1,200,000		1,200,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
3. 長期借入金	105,796		4,450,000		-	
4. 繰延税金負債	369,336		648,642		293,627	
5. その他	209,309		2,542,033		1,223,781	
固定負債合計	8,684,441	20.4	16,840,675	26.9	10,717,408	20.7
負債合計	20,048,666	47.2	35,973,517	57.5	26,725,313	51.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	53,021	0.1			55,458	0.1
(資本の部)						
I 資本金	6,652,563	15.7			6,771,015	13.1
II 資本剰余金	6,464,674	15.2			6,584,612	12.7
III 利益剰余金	11,077,523	26.1			12,531,518	24.2
IV その他有価証券評価差額金	241,498	0.6			52,215	0.1
V 為替換算調整勘定	△ 2,038,064	△ 4.8			△ 954,148	△ 1.8
VI 自己株式	△ 61,287	△ 0.1			△ 64,802	△ 0.1
VII 資本合計	22,336,907	52.7			24,920,410	48.2
負債・少数株主持分及び資本合計	42,438,594	100.0			51,701,181	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,929,167	11.1		
2. 資本剰余金			6,742,575	10.8		
3. 利益剰余金			13,359,780	21.4		
4. 自己株式			△ 72,121	△ 0.1		
株主資本合計			26,959,401	43.2		
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			32,461	0.1		
2. 繰延ヘッジ損益			18,859	0.0		
3. 為替換算調整勘定			△ 1,121,208	△ 1.8		
評価・換算差額等合計			△ 1,069,888	△ 1.7		
III 少数株主持分			673,327	1.0		
純資産合計			26,562,840	42.5		
負債純資産合計			62,536,357	100.0		

2. 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第2四半期				6ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	9,699,983	100.0	14,952,573	100.0	19,124,191	100.0	29,758,534	100.0
II 売上原価	7,115,498	73.4	10,848,811	72.6	14,137,094	73.9	21,572,692	72.5
売上総利益	2,584,485	26.6	4,103,762	27.4	4,987,097	26.1	8,185,842	27.5
III 販売費及び一般管理費	1,880,899	19.3	2,978,540	19.9	3,575,125	18.7	5,978,960	20.1
営業利益	703,586	7.3	1,125,222	7.5	1,411,972	7.4	2,206,882	7.4
IV 営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	12,164		20,660		22,472		60,636	
支払利息	△ 9,892		△ 31,386		△ 20,048		△ 66,662	
為替差益(差損)	△ 24,471		206,262		△ 18,660		448,581	
持分法による投資損失	△ 109,196		△ 65,434		△ 230,856		△ 143,338	
その他の営業外収益(費用)	△ 59,629		△ 21,757		△ 42,139		△ 66,648	
営業外収益(費用)計	△ 191,024	△2.0	108,345	0.7	△ 289,231	△1.5	232,569	0.8
経常利益	512,562	5.3	1,233,567	8.2	1,122,741	5.9	2,439,451	8.2
V 特別利益(損失)								
固定資産売却益	42,428		1,584		42,728		2,130	
ゴルフ会員権売却益	68,763		-		162		-	
持分変動益	-		288,469		-		288,469	
固定資産除売却損	△ 14,026		△ 3,814		△ 14,880		△ 3,970	
特別利益(損失)計	97,165	1.0	286,239	2.0	28,010	0.1	286,629	1.0
税引前利益	609,727	6.3	1,519,806	10.2	1,150,751	6.0	2,726,080	9.2
法人税等	286,793	3.0	983,032	6.6	454,510	2.4	1,385,863	4.7
少数株主に帰属する利益(損失)	4,648	0.0	△ 49,449	△0.3	3,825	0.0	27,259	0.1
当期利益	318,286	3.3	586,223	3.9	692,416	3.6	1,312,958	4.4

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 四半期		6ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	318,286	586,223	692,416	1,312,958
減価償却費	385,702	710,934	749,726	1,350,308
固定資産売却益	△ 42,428	△ 1,584	△ 42,728	△ 2,130
固定資産除売却損	14,026	3,814	14,880	3,970
売上債権の増減額	167,696	119,417	64,116	666,385
棚卸資産の増減額	△ 19,403	△ 618,548	115,132	△ 614,849
仕入債務の増減額	△ 277,924	△ 315,235	△ 103,638	△ 962,770
その他	505,580	677,333	221,527	△ 14,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,535	1,162,354	1,711,431	1,738,989
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△ 1,192,999	△ 1,059,727	△ 1,673,851	△ 1,627,704
有形固定資産の売却	59,424	7,795	60,301	9,119
子会社株式の取得による支出	△ 292,161	△ 27,464	△ 292,161	△ 1,777,366
享益権の取得	-	△ 72,492	-	△ 1,750,663
関係会社株式の取得	-	-	△ 308,790	△ 657,731
投資有価証券の取得	△ 1,311,905	△ 89,989	△ 1,311,905	△ 93,393
その他	△ 163,375	△ 94,428	△ 196,862	△ 105,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,901,016	△ 1,336,305	△ 3,723,268	△ 6,003,141
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	△ 500,000	48,097	△ 1,000,000	△ 7,341,812
長期借入金の借入	-	-	-	6,000,000
長期借入金の返済	△ 183,202	△ 486,869	△ 387,404	△ 5,453,674
配当金の支払額	318	647	△ 261,606	△ 484,210
社債による調達	△ 17,324	-	7,982,676	-
株式の発行による収入	27,224	110,721	96,924	316,115
その他	12,208	△ 122,649	△ 20,744	△ 7,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,776	△ 450,053	6,409,846	△ 6,970,930
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	91,155	56,295	201,401	146,122
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,419,102	△ 567,709	4,599,410	△ 11,088,960
VI. 現金及び現金同等物期首残高	11,918,803	7,703,586	4,900,291	18,224,837
VII. 現金及び現金同等物期末残高	9,499,701	7,135,877	9,499,701	7,135,877

4. セグメント情報

① ビジネス(事業)別売上高

(単位：百万円、%)

区分	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル		9,700	100.0	9,874	66.0	1.8	19,124	100.0	19,418	65.2	1.5
VOGTコンポーネント		-	0.0	4,491	30.1	-	-	0.0	9,152	30.8	-
VOGT EMS		-	0.0	588	3.9	-	-	0.0	1,189	4.0	-
合計		9,700	100.0	14,953	100.0	54.2	19,124	100.0	29,759	100.0	55.6

② ビジネス(事業)別四半期売上高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	2004				2005				2006	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
コイル		8,188	9,179	9,518	9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	9,544	9,874
VOGTコンポーネント		-	-	-	-	-	-	-	-	4,661	4,491
VOGT EMS		-	-	-	-	-	-	-	-	601	588
合計		8,188	9,179	9,518	9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953

③ 製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本		2,294	23.6	2,334	15.6	1.7	4,613	24.1	4,642	15.6	0.6
香港/中国		1,716	17.7	2,267	15.2	32.1	3,356	17.6	4,546	15.3	35.5
ASEAN		707	7.3	709	4.7	0.3	1,413	7.4	1,380	4.6	△ 2.3
台湾/韓国		2,321	23.9	1,546	10.3	△ 33.4	4,655	24.3	2,932	9.8	△ 37.0
NAFTA		631	6.5	1,443	9.7	128.7	1,253	6.6	2,730	9.2	117.9
EU		2,031	21.0	6,654	44.5	227.6	3,834	20.0	13,529	45.5	252.9
合計		9,700	100.0	14,953	100.0	54.2	19,124	100.0	29,759	100.0	55.6

④ビジネス(事業)別営業損益情報

期別 区分 科目	2005年第2四半期					
	コイル (百万円)	VOGTコンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	9,700	-	-	9,700	-	9,700
(2) 内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	9,700	-	-	9,700	-	9,700
営業費用	8,288	-	-	8,288	708	8,996
営業損益	1,412	-	-	1,412	△ 708	704
(%)	14.6	-	-	14.6	-	7.3

期別 区分 科目	2006年第2四半期					
	コイル (百万円)	VOGTコンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	9,874	4,491	588	14,953		14,953
(2) 内部売上高	8	-	-	8	△ 8	-
計	9,882	4,491	588	14,961	△ 8	14,953
営業費用	8,376	4,157	518	13,051	777	13,828
営業損益	1,506	334	70	1,910	△ 785	1,125
(%)	15.2	7.4	11.9	12.8	-	7.5

期別 区分 科目	2005年6ヵ月通期					
	コイル (百万円)	VOGTコンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	19,124	-	-	19,124	-	19,124
(2) 内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	19,124	-	-	19,124	-	19,124
営業費用	16,396	-	-	16,396	1,316	17,712
営業損益	2,728	-	-	2,728	△ 1,316	1,412
(%)	14.3	-	-	14.3	-	7.4

期別 区分 科目	2006年6ヵ月通期					
	コイル (百万円)	VOGTコンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	19,418	9,152	1,189	29,759		29,759
(2) 内部売上高	8	-	-	8	△ 8	-
計	19,426	9,152	1,189	29,767	△ 8	29,759
営業費用	16,418	8,565	1,057	26,040	1,512	27,552
営業損益	3,008	587	132	3,727	△ 1,520	2,207
(%)	15.5	6.4	11.1	12.5	-	7.4

(注)「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。

5. 2006年第2四半期の連結業績概況について

2006年第2四半期の世界経済は、ヨーロッパがドイツを中心に約5年振りに低水準の失業率を記録するなど景気回復の力強さを増しています。2004年6月から金融引き締め策を開始したアメリカは、過去50年間で最長の1970年代後半に肩を並べる金利上昇局面が続いています。これに伴い景気減速感が住宅市場から個人消費、企業活動に波及し、2006年第1四半期5.6%を記録したGDP成長率は第2四半期に2.5%へ縮小したものの、追加利上げ打ち止め感から年後半は3%前後での安定成長が続く見込みです。日本は企業部門の回復が雇用環境の改善、所得の増加等家計部門を好転させ、個人消費の増加が企業の生産や設備投資の再拡大につながる好循環が続いています。

また、BRICsでは中国の経済成長率が2006年第1四半期に前年同期比10.3%増を記録したのに続き、第2四半期も11.3%増と依然好調に推移しています。インドは昨年度GDP成長率8.4%を達成した後株式市場が急落したものの、国内投資家が少なく経済への影響が限定的であるのに加え、GDPの6割を超える個人消費がIT産業従事者など新富裕層を中心に好調に推移していることから今後も高成長が続く見込みです。

世界の電子機器市場は、薄型TV、DVDレコーダ、デジタルカメラなどデジタル情報家電の本格的な普及、PC及びPC周辺機器、携帯電話の先進諸国での高機能機種への買い替え需要、BRICsでの新規購入増を背景に急激に拡大しています。

音響・映像機器では、携帯型音楽プレーヤーが新機種への切り替えから生産調整が行われたものの、液晶TV、PDP-TVが好調に推移しました。PCの出荷台数は、2005年に前年比15.3%増の219百万台を達成し、2006年第1四半期が前年同期比13.1%増の57百万台、第2四半期も前年同期比11.0%増の55百万台と予想以上に増加しています。携帯電話の販売台数は2005年に前年比21.2%増の816百万台を記録したのに続き、2006年第1四半期に前年同期比23.8%増の224百万台、第2四半期も前年同期比22.5%増の233百万台前後で推移しているものと推定されます。また、世界の新車販売台数の安定した成長が続くなか、自動車の安全性、快適性に加え、原油価格の高騰や環境保全ニーズを背景に燃料効率性を重視する傾向が強まり、車載用電子部品の需要が更に高まっています。

こうした中スミダグループはドイツのコイル専門のVOGTを2006年から連結子会社として傘下に置きました。VOGTの新規加入は、レガシー、インバータ、オートモーティブ、その他事業で構成される既存のコイルビジネスにVOGTのコンポーネント事業及びEMS事業を合わせたグループ全体の企業価値向上に大きく貢献しております。

2006年第2四半期の売上高につきましては、インバータ事業、その他事業の減少をパワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業の好調、オートモーティブ事業の増加で補いコイルビジネスが堅調に推移したことに加え、VOGTのコンポーネント事業及びEMS事業が寄与したことから前年同期比54.2%増の14,953百万円になりました。

利益面では、銅市況上昇に伴うオートモーティブ事業の採算低下を主力のレガシー事業の増収効果、インバータ事業及びその他事業の利益率向上で補いコイルビジネスが順調に利益を伸ばすとともにVOGTのコンポーネント事業、EMS事業の収益が加わってきたことから営業利益は前年同期比59.8%増の1,125百万円となりました。

営業外損益で支払利息が増加したものの持分法による投資損失が減少したのに加えて為替差益が発生したことなどから経常利益は前年同期比約2.4倍の1,234百万円になりました。持分法適用会社に対する当社の出資比率が第三者割当増資により低下したことに伴い過去に負担した同社の損失額と現在の出資比率による負担額との差額が持分変動益として計上されたため、四半期純利益は前年同期比84.3%増の586百万円となりました。

6. 事業別状況

スミダグループの事業はコイルビジネス、VOGTコンポーネント事業、VOGT EMS事業から構成されております。

I. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高は、インバータ事業が大幅に減少し、その他ビジネスが伸び悩んだものの、レガシー事業が順調に増加したこと、オートモーティブ事業が堅調に推移したことから前年同期比1.8%増の9,874百万円になりました。

利益面では、銅市況の上昇等によりオートモーティブ事業の収益力が低下したものの、主力のレガシー事業が増収効果で順調に利益を伸ばしたのに加えインバータ事業が原材料費の低減、蘇州工場への生産移管等で採算が向上し、STELCO、JENSENの回復を背景にその他事業も増益を達成したことから営業利益は前年同期比6.7%増の1,506百万円となりました。

1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーインダクタが引き続き順調に増加し、パワーソリューション、シグナルが本格的に回復してきたため前年同期比23.5%増の5,473百万円になりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比37.8%増の879百万円になりました。

地域別では台湾、香港が減少したもののアメリカ、ヨーロッパ、シンガポール、日本、中国が増加しました。使用製品別では音響・映像機器向けが堅調に推移し、OA機器及び通信機器、車載用

電装品、産業機器向けが大幅に増加したことに加え、冷暖房切り替え用 4V コイルのオートモーティブ事業からの組み替えが寄与しています。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比 20.0%増の 3,439 百万円になりました。

地域別ではヨーロッパが減少したもののアメリカ、香港、中国、台湾、日本、シンガポールが増加しました。使用製品別では、デジタルカメラ、通信機器向けが減少する一方で PC 及び PC 周辺機器、音響・映像機器、セキュリティ機器、POS 向けが増加しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比 24.7%増の 1,155 百万円になりました。

地域別では、台湾が減少したもののアメリカ、ヨーロッパ、中国、香港、シンガポール、日本が増加しました。使用製品別では、アニマルタグ向けが減少したのに対して OA 機器及び PC 周辺機器、音響・映像機器、通信機器、車載用電装品向けが増加しました。

2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前年同期比 34.4%減の 1,738 百万円となりました。

地域別では、アメリカ、日本、中国が増加する一方で台湾、蘇州、香港、ヨーロッパ、シンガポールが減少いたしました。使用製品別では、ノート PC、娯楽機器向けが増加した反面 LCD モニター、液晶 TV、自動車機器、その他モニター（PC 以外）向けが減少いたしました。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比 3.4%増の 2,016 百万円になりました。

地域別では、アメリカ、日本、香港、中国が減少したのに対してヨーロッパ、シンガポールが順調に増加しました。使用製品別では冷暖房切り替え用 4V コイルのレガシー事業への組み換えがあったものの ABS、キーレスエントリーが堅調に推移し、直噴エンジン用インジェクション用コイルが立ち上がってきました。

4. その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 3.3%減の 647 百万円に減少いたしました。

その他事業は STELCO、JENSEN、電磁気製品等に分類されます。完全撤退した電磁気製品等は前年同期比 156 百万円減少いたしました。その他の売上高は 26.1%増となっております。

II. VOGT コンポーネント事業

VOGT コンポーネント事業の売上高は 4,491 百万円となりました。売上高の 6 割を占める自動車向けが堅調に推移したものの、通信機器、家電及び照明器具、産業機器及び医療機器、娯楽機器向けが減少しました。

製造経費低減に努めたことから営業利益は 334 百万円になりました。

III. VOGT EMS 事業

VOGT EMS 事業の売上高は 588 百万円を計上いたしました。自動車機器、通信機器、産業機器及び医療機器向けが減少したのに対して家電及び照明機器向けが増加しました。

製造経費、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は 70 百万円となりました。

7. 2006 年 1-6 月通期の連結業績概況について

2006 年 1-6 月通期の業績につきましてはインバータ事業の減少をパワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業の好調、オートモーティブ事業、その他事業の増加で補いコイルビジネスが堅調に推移したことに加え、VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業が寄与したため前年同期比 55.6%増の 29,759 百万円になりました。

利益面では、銅市況上昇等に伴うオートモーティブ事業の採算低下、インバータ事業の減収の影響を主力のレガシー事業の増収効果、その他事業の利益率向上、販売費の抑制で補いコイルビジネスが 2 桁増益を達成するとともに VOGT のコンポーネント事業、EMS 事業の収益が新たに加わってきたことから営業利益は前年同期比 56.3%増の 2,207 百万円となりました。

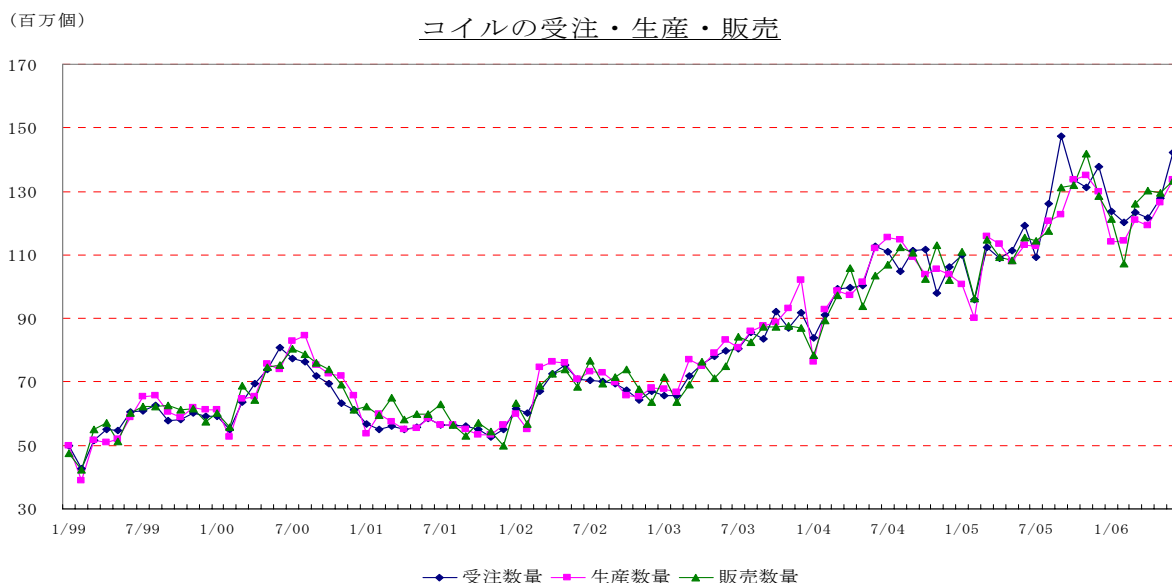
営業外損益で支払利息が増加したものの持分法による投資損失が減少したのに加えて為替差益が発生したことなどから経常利益は前年同期比約 2.2 倍の 2,439 百万円となりました。持分法適用会社に対する当社の出資比率が第三者割当増資により低下したことに伴い過去に負担した同社の損失額と現在の出資比率による負担額との差額が持分変動益として計上されたことなどから中間純利益は前年同期比 89.6%増の 1,313 百万円となりました。

8. 今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

スミダグループのコイルの受注は2四半期の微調整から抜け出し、新しい局面を迎えようとしています。

コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、STELCO、JENSEN、VOGTを除く）は、2001年10月の53百万個を起点として2002年70百万個、2003年80百万個、2004年100百万個と水準を切り上げ、2005年9月に147百万個と史上最高を記録しました。2005年第4四半期以降120百万個～130百万個台が続いた後2006年6月に142百万個と史上2番目の水準に達しています。更に7月は31日現在で154百万個と史上最高を更新しています。



電子部品を取り巻く環境は今後も好調に推移するものと考えられます。

世界のPCの出荷台数は、2005年に前年比15.3%増の219百万台を達成した後2006年第1四半期前年同期比13.1%増の57百万台、第2四半期前年同期比11.0%増の55百万台と順調に増加しています。日本、アメリカが伸び悩み、これまで好成長が続いていたヨーロッパ・中東・アフリカ地域が流通在庫の調整等により過去3年間で初めて成長率が2桁を割り込んだものの、アジアパシフィック、ラテンアメリカ地域が急増しました。今後も新興諸国を中心に成長が続くため、2006年は前年比2桁増が予想されます。特に、ノートPCは高い伸びが期待されます。

世界の携帯電話の出荷台数は2005年に前年比21.2%増の816百万台を記録しました。2006年第1四半期は前年同期比23.8%増の224百万台、第2四半期も前年同期比22.5%増の233百万台前後で推移しているものと推定されます。アジア太平洋地域、中東・アフリカ地域等新興市場での需要が更に高まるため2006年1,000百万台に迫る可能性も出てきました。

液晶TVの出荷台数は2005年の20百万台から2006年は40百万台前後に倍増する見込みです。2009年にCRT-TVを抜き、2010年は128百万台に達するとの見方も出てきました。

一方、2006年前半のアメリカ、ヨーロッパ、日本を合計した新車登録台数は、日本、アメリカが減少したものの、ヨーロッパが回復に転じてきたため前年同期比0.9%減の18,550千台と比較的堅調に推移しています。今後アメリカ、ヨーロッパ、日本が高水準を維持し、中国、韓国、インド、ブラジル、ロシア等新興諸国での高い成長が続くため、世界の自動車販売台数は着実に拡大するものと予想されます。また、自動車の安全性、快適性、燃料効率性を高めるため電子化が進んでいることから、車載用電子部品の需要は中長期的に高成長が期待されます。

こうした事業環境の中、スミダグループにおきましてはコイル專業のVOGTを買収し、2006年から連結子会社に組み入れたことを好機と捉え今後世界の電子部品市場を大幅に上回る成長を目指します。

I. コイルビジネス

1. レガシー事業

パワーソリューションでは、昨年後半から売上高が上向きに転じています。4Vコイルのオートモーティブ事業からの組み替えも寄与し2006年第2四半期には過去2年半で最高であった2004年第1四半期の水準を回復しています。今後デジタルカメラ、DVC、DVDプレーヤー、プリンター向けの

販売を積極化する方針です。将来需要拡大が見込まれる車載用分野での新規開拓を推進いたします。

パワーインダクタでは、小型・低背化、電源エネルギーの効率化を追求した新製品を開発し顧客への納入シェア拡大に力を注いでおります。携帯電話、デジタルカメラ、HDD、ノート PC、自動車機器、ゲーム機器、プリンター、携帯型音楽プレーヤー向けの拡販に取り組んでおります。携帯電話向けでは、日本、ヨーロッパに加えアメリカでの販売を強化し、PCの生産増に伴って需要が高まっている HDD 向けも大手顧客への販売に力を注ぎます。昨年後半から納入の始まった携帯型音楽プレーヤー向けは 2006 年第 1 四半期から主力顧客が生産調整に入っているものの、第 3 四半期から新製品の生産が本格化する予定です。

シグナルでは主力のトナーセンサー向けに加え、モデム、ADSL 等テレコミュニケーション分野、キーレスエントリー及び TPMS 等自動車機器分野、アニマルタグ向けを強化いたします。

2. インバータ事業

インバータ事業ではノート PC、LCD モニター、液晶 TV、娯楽機器向けにインバータトランス、インバータユニットを販売しています。ノート PC 向けは主力顧客のモデル切り替えのため 2006 年第 1 四半期一時的に売上が伸び悩んだものの、第 2 四半期から新モデル向けが立ち上がり、第 3 四半期以降生産が本格化する見込みです。LCD モニター向けでは一次電源の AC/DC コンバータ機能と二次電源の DC/AC インバータ機能を一体化したツートインワン方式の技術開発力の向上に努め、納入先のシェア拡大を目指します。液晶 TV 向けでは、台湾、日本、韓国など幅広い顧客を対象としてインバータトランス及びユニットの販売を強化いたします。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では ABS コイル拡販に更に力を注いでまいります。キーレスエントリーは既に顧客 3 社に納入し、採用車種も広がっています。今後既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。2006 年第 2 四半期から新製品が立ち上がってきた直噴エンジン用インジェクションコイルは第 3 四半期から本格化する予定です。そのほか、イモビライザー、ナビゲーションシステム、EPS (エレクトロニック・パワー・ステアリング)、エアバッグ向けコイルにも取り組んでまいります。

4. その他事業

STELCO は昨年のヨーロッパ経済の低迷の影響から漸く抜け出し、2006 年第 1 四半期、第 2 四半期とも堅調に推移しています。ヨーロッパ主要顧客の引き合いの活発化を背景に今後も順調な拡大が予想されます。新規市場の開拓も既に始まっています。第 3 四半期には日本及びアジアの自動車機器、家電、通信機器向けが売上に寄与する見込みです。

JENSEN は、現在主にサージアレスターやプロジェクター用ギャップチューブをヨーロッパ向けに販売しています。車載用ギャップチューブにつきましては 2006 年後半から徐々にその成果が顕在化する見込みです。日本市場ではプロジェクター用の小型 SMT タイプを開発し、量産化に向けサンプル出荷を積極的に行ってまいります。

II. VOGT コンポーネント事業

VOGT コンポーネント事業は、自動車機器、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。従来のスミダグループと VOGT の人的資源、製品、販売網、開発及び生産技術の洗い出しを進め、早急にシナジー効果を発揮できる体制を構築いたします。

III. VOGT EMS 事業

VOGT EMS 事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPS アンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。徹底したリストラクチャリングが既に完了しているため、今後の収益寄与が期待されます。

9. 2006 年第 3 四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。

現時点における 2006 年第 3 四半期の業績予想は次の通りです。

2006 年第 3 四半期連結業績予想 (2006 年 7 月 1 日～2006 年 9 月 30 日)	2005 年第 3 四半期連結業績実績 (2005 年 7 月 1 日～2005 年 9 月 30 日)
売上高 15,700 百万円	売上高 10,225 百万円
経常利益 1,200 百万円	経常利益 733 百万円
四半期純利益 700 百万円	四半期純利益 590 百万円

(前提となる為替レートは 1 米ドル 110 円としております。)